

2017年6月配信【第66号】

名銀「アジアビジネスクラブ」

アジアクラブ通信

— CONTENTS (第66号) —

○ トピックス

「タイ自動車業界の現状と今後の展開」について

○ 次号のトピックス予告

次回は、中国・南通からの現地情報をご紹介します予定です

タイ自動車業界の現状と今後の展開

<2017年1月～4月のタイ自動車業界の現状>

タイ工業連盟（FTI）は、4月のタイ自動車生産台数【表1】が前年同月比12.9%減の12万473台であったと発表しました。輸出向けが2割近く減少したことが響き、4年ぶりの低水準となりました。また、月別では3カ月連続のマイナス成長となり、1～4月は前年同期比6.1%減の60万6,028台となりました。今年の目標である200万台という数字ですが、6月までの状況次第で修正される可能性が出てきたようです。

また、同連盟が発表した4月のタイ自動車輸出台数【表2】においては前年同月比14.4%減の6万8,927台となり、3年ぶりに7万台を割りました。さらに、月別では10カ月連続のマイナスとなり、2桁減少は3カ月ぶりのことです。これは、中東向けの輸出の不調が続き、欧米向けなども大きく減少したためです。4月の輸出台数を地域別で見ると、7地域中オセアニアとアジアがそれぞれ12.1%増の2万5,210台、7.2%増の2万1,686台と伸びた一方、欧州、中東、北米、中南米、アフリカの5地域では3～5割減少しました。また、構成比はオセアニアとアジアが合わせて7割弱、欧州・中東・北米・中南米・アフリカは、それぞれ10.8%・7.4%・6.2%・5.9%・1.6%となりました。

タイトヨタ、トヨタ系サプライヤーからは、2017年10月頃まで生産調整は続くであろうとの話があり、引き続き低調推移が予想されます。また2017年10月26日は前国王の葬儀が予定されており、回復の実績が見えてくるのは2018年からになると考えられます。

タイの自動車生産台数						
2017年4月						
	輸出向け		国内向け		合計	
	台数	増減	台数	増減	台数	増減
乗用車	25,701	▲19.8%	21,146	▲17.4%	46,847	▲18.7%
商用車	39,765	▲18.2%	33,861	5.9%	73,626	▲8.7%
合計	65,466	▲18.8%	55,007	▲4.5%	120,473	▲12.9%
2017年1～4月						
	輸出向け		国内向け		合計	
	台数	増減	台数	増減	台数	増減
乗用車	133,420	▲7.0%	115,516	11.8%	248,936	0.9%
商用車	220,340	▲12.5%	136,752	▲6.7%	357,092	▲10.4%
合計	353,760	▲10.5%	252,268	1.0%	606,028	▲6.1%

【表1：出所 FTI 増減は前年同月、前年同期比】



【表2：出所 FTI】

<2018年以降のタイ自動車業界の展開について>

前述の通り、2017年度はタイ国前国王の葬儀のため自粛ムード継続されると思われます。では2018年度以降、タイの自動車業界はどうなっていくのでしょうか。

筆者が考えるキーポイントは、HEV（ハイブリッド電気自動車）とコンパクトカーです。

①HEV（ハイブリッド電気自動車）

2017年3月28日タイ政府は、電気自動車（EV）の生産拡大を図るために投資優遇措置の内容を発表しました。その内容とは、電気自動車生産施設の誘致を目的に法人税を最長で8年免除するなどの優遇措置です。また、投資優遇措置の他にハイブリッド電気自動車（HEV）、プラグインハイブリッド電気自動車（PHEV）、バッテリー電気自動車（BEV）の生産についての投資恩典制度を設けました。恩典内容については、法人税の免除や生産機械の輸入関税免除などであり、電動式の乗用車、ピックアップトラック、バスが対象車種となっています。制度の適用を申請するメーカーは、基幹部品の製造を含めて電気自動車の生産投資計画を提出しなければならず、提出期限は、HEVが2017年12月31日、PHEVとBEVが2018年12月31日となっています。

タイ政府はこの恩典制度の成果が3年以内に表れることを期待しており、企業側も高い関心を寄せています。トヨタ・モーター・タイランドの幹部によると、将来的にはタイからのHEV輸出を視野に入れていると言われており、HEV用バッテリー生産工場の設置に向け、すでに事業可能性調査に着手している模様です。

②コンパクトカー

当初2017年度は、6年前にインラック政権が行ったファーストカー政策終了による買い替え需要が増加することを期待していましたが、実際は【表1】の通り厳しい展開となっています。2006年以降、経済回復の遅れや生活費の増大などが要因で家計債務残高も増加傾向にあり、タイ中央銀行によると同国の家計債務総額は国内総生産（GDP）比で82%となっており、世界的にみても債務比率が高い状況です。この状況から新車への買い替えは難しいと推測することができ、買い替え需要を促すきっかけとして、メーカー各社がコンパクトカー及び軽自動車をタイに投入していくと考えられます。実際に、タイの周辺諸国（フィリピンやベトナム等）では、まだまだ所得が低いいためコンパクトカー（軽自動車等）のニーズがかなり高いようです。

先日の日本経済新聞の記事から、ダイハツ工業の社長に就任した奥平総一郎氏が、トヨタ自動車と進める新興国での小型車開発について、「タイで手がけることを検討したい」と話しました。同社はインドネシアやマレーシアで小型車を生産していますが、タイでは初となります。車種や投入時期などは明らかにしていませんが、トヨタの生産や開発拠点を活用することを考えているそうです。トヨタ自動車及びダイハツ工業は、ダイハツ工業の高品質且つ低コストのものづくりの考えを活かし、製造販売（輸出の拡大）をアセアン全体に広げたいと考えています。上記のトヨタが発表しているHEVの生産準備について、ダイハツ工業との協業でコンパクトカー、軽自動車製造を採用していくことも考えられます。

以上2つの観点から、これからのタイの自動車業界はどうなるのでしょうか。通常自動車部品の点数は2~3万点と言われていています。タイ国内で今後販売を拡大していくEV開発ベンチャー企業のFOMM社によると同社のEV車（軽自動車よりも小型車）の部品点数は1,600点とのことです。いずれにしても大幅な部品点数の減少は避けられないと考えられます。すぐにHEVに転換しないまでも、自動車各社メーカーはタイ政府の意向を汲み取り、投資を実施していく必要があります。タイ自動車業界は転換期を迎えようとしています。

名古屋銀行 法人営業部 タイ駐在
宮川 潤

<参考>

: 日本経済新聞電子版 2017/6/14 ダイハツ社長「タイでトヨタと共同開発車を検討」

: タイ工業連盟

: FOMM 社 <http://fomm.co.jp/wordpress/>

: BOI http://www.boi.go.th/intro_colour/

名古屋銀行の中国拠点

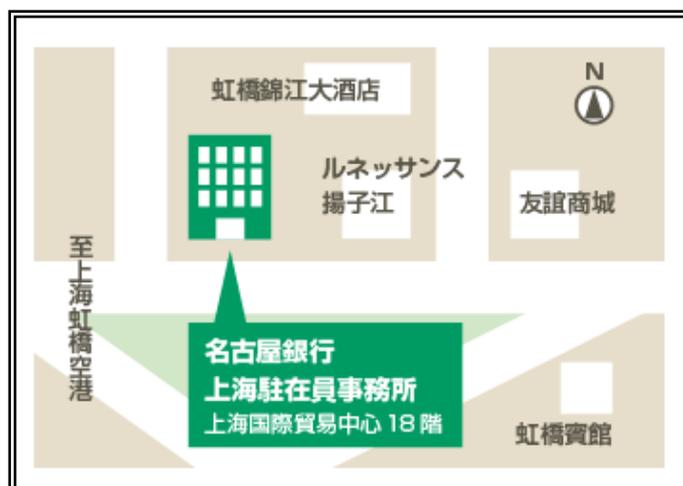
■ 南通支店

中国江蘇省南通市経済技術開発区
通盛大道 188 号 創業外包服務中心C楼2F
TEL: <86>513-8919-2280
FAX: <86>513-8919-2281



■ 上海駐在員事務所

中国上海市延安西路 2201 号
上海国際貿易中心 1809 号室(18階)
TEL: <86>21-6275-4207
FAX: <86>21-6275-9461



<ご注意>

- 法律上、会計上の助言: 本誌記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。
- 秘密保持: 本誌記載の情報の貴社への開示は貴社の守秘義務を前提とするものです。当該情報については貴社内部の利用に限定され、その内容の第三者への開示は禁止されています。
- 免責: 本誌記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらず一切責任を負いません。
- 著作権: 本誌記載の情報の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ本誌の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写、複製。引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。

【事務局】 名古屋銀行 法人営業部国際ビジネス推進室

電話052-962-9522 FAX052-962-6043